

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 AppBank株式会社

【英訳名】 AppBank Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宮下 泰明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目13番10号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 酒井 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目13番10号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 酒井 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第8期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	699,530	678,706	1,423,230
経常損失()	(千円)	157,021	18,664	216,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	192,630	20,945	250,034
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	214,854	23,507	277,481
純資産額	(千円)	472,063	750,979	686,267
総資産額	(千円)	1,069,778	1,172,136	1,197,217
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	28.55	2.71	36.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.9	63.1	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,284	27,583	170,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,131	6,063	103,560
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,249	7,090	156,465
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	803,485	983,477	954,867

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	17.22	1.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスとなっており、また、当第2四半期連結累計期間においても、18,208千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、当第2四半期連結会計期間末において、983,477千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当該重要事象等の改善策につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,172,136千円となり、前連結会計年度末に比べ25,081千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が28,610千円増加、「売掛金」が43,329千円減少、「商品」が8,718千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は421,157千円となり、前連結会計年度末に比べ89,792千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が7,478千円減少、「長期借入金」が79,986千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は750,979千円となり、前連結会計年度末に比べ64,711千円増加いたしました。これは主に、「資本金」が43,999千円増加、「資本剰余金」が44,125千円増加、並びに「親会社株主に帰属する四半期純損失」が20,945千円となったためであります。

経営成績の状況

当社グループは、メディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸にビジネス展開しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、5年連続して二桁成長になるなど、拡大を続けております(注1・2)。また、ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましては、買い替えサイクルの長期化、端末価格の高騰等の理由により国内出荷台数が前年を下回る(注3)なか、スマートフォンアクセサリ販売につきましても、需要が縮小する厳しい市場環境になっております。

このような環境下、当社グループは、「既存事業分野での成長と深耕」をテーマに収益の回復に努めてまいりました。メディア事業においては、営業体制を強化することによる広告収入の拡大及び新規開発費用を含む製造費用の抑制、ストア事業においては、取扱商材の拡充により売上拡大及び販管費の圧縮に努めました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高678,706千円(前年同期比3.0%減)、営業損失18,208千円

(前年同期は営業損失155,536千円)、経常損失18,664千円(前年同期は経常損失157,021千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失20,945千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失192,630千円)となりました。

(注1) 出所: 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2019年2月確報版)

(注2) 出所: 株式会社電通「2018年日本の広告費」

(注3) 出所: 一般社団法人電子情報技術産業協会「2019年1月携帯電話国内出荷実績」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネスを行っております。

サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「バズドラ究極攻略」、「モンスター攻略」等を提供しております。

動画配信の分野では、「YouTube」を通じて、チャンネル登録者155万人の「マックスむらいチャンネル」、ゲーム攻略が好評の「AppBankTV」等を、「niconico」を通じて「マックスむらい部」を提供・公開しております。

「AppBank.net」では、ネットワーク広告の高収益化により、前年同期を上回る実績となりました。

営業面では、非ゲームクライアントにターゲットを絞り込み集中して営業活動を行った結果、非ゲーム系案件を獲得することができ、営業利益では前年同期を上回る実績となりました。また、新規事業の開発費用を含む製造費用の抑制、販管費の圧縮等により営業損失は前年同期と比べ縮小いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高は239,163千円(前年同期比12.5%減)、セグメント損失は28,265千円(前年同期はセグメント損失130,600千円)となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、「AppBank Store」のEコマースサイト及び店舗においてスマートフォンアクセサリをはじめとするグッズの販売を行うとともに、スマートフォンユーザーのライフスタイルをより豊かにするために、モバイル保険やiPhone修理等のサービスを展開しております。また、ゴルフに特化した新感覚メディア「ringolf」に関するグッズ販売やイベント運営を行っております。

「AppBank Store Web店」では、顧客ニーズに合った幅広い取扱商品の拡充による需要喚起に努めた結果、前年同期を上回る実績となりました。

実店舗においては、「AppBank Storeうめだ」「PRIVATE KITCHEN ヒソカ」が閉鎖したことにより店舗売上が減少し、並びに「AppBank Store博多マルイ」の移転リニューアルの影響で販管費が拡大し、営業利益が前年同期と比べ縮小いたしました。

iPhone修理店「Sma-cle」につきましては、2019年6月末時点で常設店5店舗にインショップ展開の1店舗を加えた6店舗でサービスを提供しております。

営業面では、店舗売上、卸売上及び修理売上は減少したものの、Eコマースサイト売上が伸長した結果増収に、利益面では、売上総利益拡大及び販管費圧縮により、黒字転換いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高は454,195千円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は9,156千円(前年同期はセグメント損失26,236千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が27,583千円、投資活動による支出が6,063千円、財務活動による収入が7,090千円となった結果、前連結会計年度末から28,610千円増加し、983,477千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は27,583千円(前年同期は108,284千円の支出)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失が22,477千円となった一方で、売上債権の減少43,329千円、たな卸資産の減少9,196千円により獲得資金が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は6,063千円(前年同期は73,131千円の収入)となりました。主な要因としては、無形固定資産の取得による支出2,725千円、資産除去債務の履行による支出2,023千円、敷金保証金の差入による支出2,235千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は7,090千円(前年同期は26,249千円の支出)となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が79,986千円となった一方で、株式の発行による収入86,926千円により獲得資金が増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク(継続企業の前提に関する重要事象等について)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

事業収益の改善

メディア事業においては、採算性の低いジャンルのサービスについて、提供の中止を含めた事業ポートフォリオの見直し及びリストラクチャリングを行い、またストア事業では、ユーザーの需要を喚起させる商品提供を通じて業績の回復を加速させます。

営業費用の削減

効果的・効率的なコンテンツ制作原価の管理、徹底した予算管理による販売管理費の抑制等、営業費用の一層の削減を図ります。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,862,500	7,862,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,862,500	7,862,500		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第4回新株予約権

	第2四半期会計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,574
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	157,400
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	333.46
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	52,486
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	354.31
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	354,305

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	157,400	7,862,500	26,564	287,298	26,564	287,198

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村井 智建	東京都渋谷区	1,563	19.91
宮下 泰明	東京都新宿区	1,433	18.25
J.P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株 式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (千代田区丸の内2丁目7番3号東京 ビルディング)	150	1.91
松浦 広充	大阪府大阪市淀川区	130	1.65
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	89	1.14
投資事業有限責任組合インフレク ション 号	東京都港区虎ノ門4丁目1-28-17階	61	0.78
河合 マサ	東京都北区	60	0.76
OKASAN INTERNATIONAL (ASIA) LIMITED A/C CLIENT (常任代理人 岡三証券株式会社)	UNIT NOS. 4601-3 46F, THE CENTER 99 QUEENS ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目17-6)	47	0.60
川野 彰	宮城県仙台市青葉区	40	0.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2- 10号	37	0.48
計		3,613	46.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,846,000	78,460	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	7,862,500		
総株主の議決権		78,460	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AppBank株式会社	東京都新宿区新宿 二丁目13番10号	14,600		14,600	0.18
計		14,600		14,600	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている明治アーク監査法人は、2019年7月1日に名称を変更し、アーク有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,867	983,477
売掛金	125,416	82,086
商品	57,580	48,862
原材料及び貯蔵品	1,673	1,195
その他	18,699	10,648
流動資産合計	1,158,237	1,126,270
固定資産		
有形固定資産	-	5,953
無形固定資産	-	190
投資その他の資産		
長期未収入金	147,731	147,371
その他	38,980	39,722
貸倒引当金	147,731	147,371
投資その他の資産合計	38,980	39,722
固定資産合計	38,980	45,865
資産合計	1,197,217	1,172,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,085	54,607
1年内返済予定の長期借入金	159,972	159,972
未払法人税等	6,128	3,564
その他	84,781	83,237
流動負債合計	312,967	301,381
固定負債		
長期借入金	183,439	103,453
資産除去債務	14,543	13,696
その他	-	2,627
固定負債合計	197,982	119,776
負債合計	510,950	421,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,299	287,298
資本剰余金	472,333	516,459
利益剰余金	43,032	63,977
自己株式	598	574
株主資本合計	672,002	739,205
新株予約権	9,449	9,521
非支配株主持分	4,814	2,252
純資産合計	686,267	750,979
負債純資産合計	1,197,217	1,172,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	699,530	678,706
売上原価	450,238	359,217
売上総利益	249,291	319,488
販売費及び一般管理費	404,828	337,697
営業損失()	155,536	18,208
営業外収益		
受取利息	44	4
貸倒引当金戻入額	630	360
物品売却益	-	283
雑収入	434	436
営業外収益合計	1,109	1,084
営業外費用		
支払利息	2,245	1,469
雑損失	349	71
営業外費用合計	2,594	1,540
経常損失()	157,021	18,664
特別利益		
新株予約権戻入益	9	5
固定資産売却益	500	-
特別利益合計	509	5
特別損失		
減損損失	54,941	3,817
固定資産売却損	189	-
固定資産除却損	365	-
特別損失合計	55,496	3,817
税金等調整前四半期純損失()	212,008	22,477
法人税、住民税及び事業税	1,756	1,030
法人税等調整額	1,089	-
法人税等合計	2,846	1,030
四半期純損失()	214,854	23,507
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,224	2,562
親会社株主に帰属する四半期純損失()	192,630	20,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	214,854	23,507
四半期包括利益	214,854	23,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,630	20,945
非支配株主に係る四半期包括利益	22,224	2,562

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	212,008	22,477
減価償却費	10,344	199
減損損失	54,941	3,817
貸倒引当金の増減額(は減少)	630	360
受取利息及び受取配当金	44	4
支払利息	2,245	1,469
固定資産売却損益(は益)	310	-
固定資産除却損	365	-
新株予約権戻入益	9	5
売上債権の増減額(は増加)	64,062	43,329
たな卸資産の増減額(は増加)	17,996	9,196
仕入債務の増減額(は減少)	47,352	7,478
未払金の増減額(は減少)	368	573
未払費用の増減額(は減少)	19,546	7,171
前受金の増減額(は減少)	-	1,592
その他	25,642	12,306
小計	103,937	33,841
利息及び配当金の受取額	44	4
利息の支払額	2,233	1,410
法人税等の支払額	6,447	6,128
法人税等の還付額	4,288	1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,284	27,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224	512
有形固定資産の売却による収入	5,501	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,725
資産除去債務の履行による支出	1,984	2,023
敷金及び保証金の回収による収入	15,411	1,432
敷金保証金の差入による支出	5,572	2,235
定期預金の払戻による収入	60,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,131	6,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	93,324	79,986
株式の発行による収入	16,125	86,926
非支配株主からの払込みによる収入	32,500	-
自己株式の処分による収入	18,450	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,249	7,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,401	28,610
現金及び現金同等物の期首残高	864,886	954,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,485	983,477

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	96,700千円	68,989千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	803,485千円	983,477千円
現金及び現金同等物	803,485千円	983,477千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,999千円増加したことを主な要因として、当第2四半期連結会計期間末において資本金が287,298千円、資本剰余金が516,459千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	272,450	427,080	699,530	-	699,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,027	15,080	16,108	16,108	-
計	273,477	442,161	715,638	16,108	699,530
セグメント損失()	130,600	26,236	156,836	1,300	155,536

(注) 1. セグメント損失()の調整額1,300千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」において、本社固定資産の減損損失16,790千円を計上しております。

「ストア事業」において、店舗及び共用資産について減損損失38,151千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	238,927	439,778	678,706	-	678,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	14,416	14,652	14,652	-
計	239,163	454,195	693,358	14,652	678,706
セグメント利益又は損失()	28,265	9,156	19,108	900	18,208

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」において工具、器具及び備品、ソフトウェアの減損損失3,447千円を計上しております。

「ストア事業」において店舗設備の減損損失370千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	28.55	2.71
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	192,630	20,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	192,630	20,945
普通株式の期中平均株式数(株)	6,747,767	7,725,314

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

AppBank株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAppBank株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AppBank株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。